



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年11月13日

上場会社名 鹿島建設株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 1812 URL <https://www.kajima.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 押味 至一
 問合せ先責任者 (役職名) 財務本部主計部長 (氏名) 海野 洋 (TEL) 03-5544-1111
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月14日 配当支払開始予定日 平成30年12月4日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	897,767	9.1	60,632	△21.1	72,125	△14.5	54,523	△15.3
30年3月期第2四半期	822,731	1.2	76,832	4.2	84,333	10.3	64,371	26.4

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 65,497百万円(△5.6%) 30年3月期第2四半期 69,358百万円(442.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	105.07	—
30年3月期第2四半期	124.03	—

(注) 平成30年10月1日付で当社普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	1,975,511	719,712	36.3
30年3月期	2,051,226	669,795	32.5

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 716,331百万円 30年3月期 666,020百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、平成30年3月期の連結財政状態は、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	10.00	—	14.00	24.00
31年3月期	—	12.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	24.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成31年3月期(予想)の1株当たり期末配当金については、株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合の影響を考慮しない場合の1株当たり期末配当金は12円となり、1株当たり年間配当金は24円となります。詳細は、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	1,960,000	7.1	120,000	△24.2	134,000	△25.4	97,000	△23.5

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

平成31年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、株式併合の影響を考慮しております。詳細は、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	31年3月期2Q	528,656,011株	30年3月期	528,656,011株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	9,740,937株	30年3月期	9,697,405株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	31年3月期2Q	518,939,958株	30年3月期2Q	518,982,695株

(注) 前連結会計年度の期首に株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報から得られた判断に基づいており、実際の業績は、様々な要素により記載の予想数値とは異なる結果となる可能性があります。

なお、業績予想の前提となる条件等については、【添付資料】P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

2. 平成30年6月26日開催の第121期定時株主総会における決議に基づき、平成30年10月1日付で当社普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施し、単元株式数を1,000株から100株に変更いたしました。なお、株式併合の影響を考慮しない場合の平成31年3月期の1株当たり配当金及び1株当たり当期純利益は以下のとおりとなります。

平成31年3月期の配当
1株当たり配当金 第2四半期末 12円、期末 (予想) 12円、合計 (予想) 24円

平成31年3月期の業績予想
1株当たり当期純利益 通期 (連結) 93円46銭、(個別) 78円87銭

3. 四半期決算補足説明資料は、平成30年11月13日 (火) に当社ホームページに掲載いたします。

(5) 平成31年3月期の個別業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,250,000	7.3	100,000	△26.0	112,000	△23.4	82,000	△18.3	157.73

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

平成31年3月期の個別業績予想における1株当たり当期純利益については、株式併合の影響を考慮しております。詳細は、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報から得られた判断に基づいており、実際の業績は、様々な要素により記載の予想数値とは異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	10
3. 補足情報	11
(1) 四半期個別財務諸表	11
四半期貸借対照表	11
四半期損益計算書	13
(2) ハイライト情報（実績）	14
(3) ハイライト情報（予想）	15
(4) 受注・売上・繰越高（個別）	17

※本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報から得られた判断に基づいており、実際の業績は、様々な要素により記載の予想数値とは異なる結果となる可能性があります。

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

① 業績全般の概況

当第2四半期(平成30年4月1日～平成30年9月30日)の世界経済は、全体として緩やかな成長が継続しましたが、通商問題の拡大や金融市場の変動等により、先行きに対する不透明感を払拭できない状況が続きました。

我が国経済につきましては、相次ぐ自然災害による影響が一時的に見られたものの、好調な企業活動を背景に景気回復が持続しました。

国内建設市場におきましては、高水準の民間設備投資を中心に建設投資が底堅く推移し、建設コストについては一部に上昇がみられたものの総じて安定した環境を維持しました。

こうした中、当第2四半期における当社グループの連結業績は、次のとおりとなりました。

建設事業受注高は、海外関係会社の受注高は増加しましたが、大型工事の成約が少なく当社の受注高が減少したことから、全体では前年同期比1.0%減の7,520億円(前年同期は7,593億円)となりました。なお、当社の受注高は、開発事業等を含めて同13.1%減の4,791億円(同5,512億円)となりました。

売上高は、前年同期と概ね同水準で推移し、前年同期比9.1%増の8,977億円(前年同期は8,227億円)となりました。

利益につきましては、当社の完成工事総利益率が低下し、売上総利益が減少したことを主因として、営業利益は前年同期比21.1%減の606億円(前年同期は768億円)、経常利益は同14.5%減の721億円(同843億円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は同15.3%減の545億円(同643億円)となりました。

なお、当第2四半期における土木事業、建築事業の完成工事総利益率は、前年同期に比べると低下しましたが、受注時の採算性確保、施工時の合理化・効率化及び一部の工事の追加変更契約の獲得等により、当期首に想定した水準を上回りました。

また、開発事業等におきましては、当第2四半期に当社グループが保有する複数の資産を当社の非連結子会社がアセットマネージャーとなる私募リート「鹿島プライベートリート投資法人」に売却し、同投資法人は運用を開始しました。当社グループにおきましては、同投資法人の運用資産規模拡大を見据え、開発事業の収益力強化に向けて収益機会の拡大に取り組んでいます。

国内関係会社、海外関係会社は引き続き安定して連結業績に貢献しており、収益源の多様化とさらなる収益力強化に向けて、当社グループの連携を深化しつつ、有望市場や成長分野に積極的に取り組んでいく方針です。

② セグメント別の概況

セグメントの業績は次のとおりであります。(セグメントの業績については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しています。)

土木事業

(当社における建設事業のうち土木工事に関する事業)

完成工事高は、海外の減少を主因に、前年同期比13.8%減の1,318億円(前年同期は1,530億円)となりました。

営業利益は、完成工事高の減少に加え、完成工事総利益率が高水準であった前年同期と比較し低下したため、前年同期比63.0%減の118億円(前年同期は321億円)となりました。

建築事業

(当社における建設事業のうち建築工事に関する事業)

完成工事高は、手持ち工事の施工が順調に進捗したことから、前年同期比17.7%増の4,143億円(前年同期は3,519億円)となりました。

営業利益は、前年同期と概ね同水準で推移し、前年同期比7.0%増の365億円(前年同期は341億円)となりました。

開発事業等

(当社における都市開発、地域開発など不動産開発全般に関する事業及び意匠・構造設計、その他設計、エンジニアリング全般の事業)

保有資産の売却を主因に、売上高は前年同期比31.5%増の240億円(前年同期は183億円)、営業利益は同77.1%増となる34億円(同19億円)となりました。

国内関係会社

(当社の国内関係会社が行っている事業であり、主に日本国内における建設資機材の販売、専門工事の請負、総合リース業、ビル賃貸事業等)

業績は前年同期と同水準で推移し、売上高は前年同期比4.5%増の1,715億円(前年同期は1,642億円)、営業利益は同4.1%増の57億円(同55億円)となりました。

海外関係会社

(当社の海外関係会社が行っている事業であり、米国、欧州、アジア、大洋州などの海外地域における建設事業、開発事業等)

売上高は、完成工事高の増加を主因に、前年同期比12.6%増の2,227億円(前年同期は1,977億円)となりました。

営業利益は、建設事業、開発事業等ともに売上総利益率が向上したことも加わり、前年同期比66.5%増の32億円(前年同期は19億円)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、連結財政状態については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前期末との比較・分析を行っております。

当第2四半期末の資産合計は、前期末比757億円減少し、1兆9,755億円(前期末は2兆512億円)となりました。これは、受取手形・完成工事未収入金等の減少1,176億円があった一方で、保有株式等の時価上昇による含み益の増加を主因とする投資有価証券の増加298億円及びたな卸資産(販売用不動産、未成工事支出金、開発事業支出金及びその他のたな卸資産)の増加222億円があったこと等によるものであります。

負債合計は、前期末比1,256億円減少し、1兆2,557億円(前期末は1兆3,814億円)となりました。これは、有利子負債残高*の減少689億円、支払手形・工事未払金等の減少329億円及び未成工事受入金の減少133億円等によるものであります。なお、有利子負債残高は、2,758億円(前期末は3,448億円)となりました。

純資産合計は、株主資本5,839億円、その他の包括利益累計額1,324億円、非支配株主持分33億円を合わせて、前期末比499億円増加の7,197億円(前期末は6,697億円)となりました。

また、自己資本比率は、前期末比3.8ポイント好転し、36.3%(前期末は32.5%)となりました。

(注)*短期借入金、コマーシャル・ペーパー、社債(1年内償還予定の社債を含む)及び長期借入金の合計額

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

最近の業績動向を踏まえ、平成30年3月期決算発表時(平成30年5月15日)に公表した通期業績予想を修正しました。

売上高は、海外関係会社における減少を主因に、前回発表予想比2.0%減の1兆9,600億円を見込んでいます。

利益につきましては、当社の完成工事総利益率が向上する見通しとなったことを主因に、営業利益は前回発表予想比11.1%増の1,200億円、経常利益は同14.5%増の1,340億円、親会社株主に帰属する当期純利益は同18.3%増の970億円となる見込みです。

詳細につきましては、【添付資料】P. 15「3. 補足情報(3) ハイライト情報(予想)」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	394,550	385,090
受取手形・完成工事未収入金等	626,714	509,062
販売用不動産	71,240	72,295
未成工事支出金	54,079	57,661
開発事業支出金	35,845	46,928
その他のたな卸資産	17,892	24,449
その他	94,393	118,059
貸倒引当金	△853	△974
流動資産合計	1,293,861	1,212,574
固定資産		
有形固定資産	340,929	322,792
無形固定資産	10,541	11,660
投資その他の資産		
投資有価証券	294,485	324,300
その他	119,024	107,787
貸倒引当金	△7,615	△3,603
投資その他の資産合計	405,894	428,484
固定資産合計	757,364	762,936
資産合計	2,051,226	1,975,511

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	509,027	476,038
短期借入金	89,357	106,954
コマーシャル・ペーパー	61,000	—
1年内償還予定の社債	30,000	10,000
未払法人税等	28,786	20,935
未成工事受入金	187,647	174,259
引当金	20,047	20,626
その他	177,784	175,035
流動負債合計	1,103,651	983,850
固定負債		
社債	40,000	40,000
長期借入金	124,474	118,900
退職給付に係る負債	57,705	58,490
その他	55,599	54,558
固定負債合計	277,779	271,949
負債合計	1,381,430	1,255,799
純資産の部		
株主資本		
資本金	81,447	81,447
資本剰余金	45,304	44,874
利益剰余金	424,194	464,213
自己株式	△6,567	△6,629
株主資本合計	544,378	583,905
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	97,468	115,468
繰延ヘッジ損益	△223	△571
土地再評価差額金	18,663	18,637
為替換算調整勘定	7,224	238
退職給付に係る調整累計額	△1,491	△1,347
その他の包括利益累計額合計	121,642	132,426
非支配株主持分	3,774	3,380
純資産合計	669,795	719,712
負債純資産合計	2,051,226	1,975,511

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高		
完成工事高	736,635	805,317
開発事業等売上高	86,096	92,449
売上高合計	822,731	897,767
売上原価		
完成工事原価	629,020	710,878
開発事業等売上原価	70,626	75,735
売上原価合計	699,646	786,613
売上総利益		
完成工事総利益	107,615	94,439
開発事業等総利益	15,469	16,714
売上総利益合計	123,085	111,153
販売費及び一般管理費		
営業利益	46,252	50,520
営業利益	76,832	60,632
営業外収益		
受取配当金	3,034	3,742
貸倒引当金戻入額	1,685	3,951
その他	5,958	6,932
営業外収益合計	10,678	14,626
営業外費用		
支払利息	1,636	1,670
その他	1,541	1,463
営業外費用合計	3,177	3,134
経常利益	84,333	72,125
特別利益		
固定資産売却益	112	3,773
投資有価証券売却益	396	19
為替換算調整勘定取崩額	4,382	—
特別利益合計	4,891	3,793
特別損失		
固定資産売却損	3	238
固定資産除却損	165	124
減損損失	54	—
その他	40	38
特別損失合計	264	401
税金等調整前四半期純利益	88,960	75,517
法人税、住民税及び事業税	17,096	21,286
法人税等調整額	7,494	△560
法人税等合計	24,590	20,725
四半期純利益	64,370	54,791
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に 帰属する四半期純損失(△)	△1	268
親会社株主に帰属する四半期純利益	64,371	54,523

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	64,370	54,791
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,226	17,998
繰延ヘッジ損益	72	△365
土地再評価差額金	9	—
為替換算調整勘定	△6,542	△7,710
退職給付に係る調整額	24	123
持分法適用会社に対する持分相当額	△801	659
その他の包括利益合計	4,988	10,705
四半期包括利益	69,358	65,497
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	69,662	65,333
非支配株主に係る四半期包括利益	△304	163

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	88,960	75,517
減価償却費	9,355	9,218
減損損失	54	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,685	△3,862
引当金の増減額(△は減少)	2,471	612
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	807	982
受取利息及び受取配当金	△4,290	△5,457
支払利息	1,636	1,670
固定資産除売却損益(△は益)	56	△3,410
投資有価証券売却損益(△は益)	△396	△19
為替換算調整勘定取崩額	△4,382	—
売上債権の増減額(△は増加)	103,493	114,919
販売用不動産の増減額(△は増加)	1,087	△2,253
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△10,749	△3,629
開発事業支出金の増減額(△は増加)	△6,365	△11,071
その他のたな卸資産の増減額(△は増加)	△2,635	△7,034
仕入債務の増減額(△は減少)	△55,717	△29,423
未成工事受入金及び開発事業等受入金の増減額 (△は減少)	16,624	△9,219
その他	△9,872	△28,847
小計	128,451	98,692
利息及び配当金の受取額	4,763	5,190
利息の支払額	△1,619	△1,726
法人税等の支払額	△29,399	△28,962
営業活動によるキャッシュ・フロー	102,196	73,193
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,014	△5,883
有形固定資産の売却による収入	382	18,861
無形固定資産の取得による支出	△680	△990
投資有価証券の取得による支出	△335	△5,848
投資有価証券の売却等による収入	1,202	26
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	△1,087	△2,475
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 収入	—	51
貸付けによる支出	△2,140	△3,630
貸付金の回収による収入	3,881	1,306
その他	△464	3,407
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,255	4,825

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△872	15,777
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△75,000	△61,000
長期借入れによる収入	4,170	3,641
長期借入金の返済による支出	△3,661	△5,961
社債の発行による収入	10,000	—
社債の償還による支出	△20,000	△20,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△616	△512
配当金の支払額	△13,493	△14,530
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△404
その他	△287	△678
財務活動によるキャッシュ・フロー	△99,760	△83,670
現金及び現金同等物に係る換算差額	△735	△3,543
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,555	△9,194
現金及び現金同等物の期首残高	367,473	389,348
現金及び現金同等物の四半期末残高	363,917	380,154

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項なし。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示している。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

① 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	土木事業	建築事業	開発 事業等	国内 関係会社	海外 関係会社	計		
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	131,886	413,368	22,742	107,089	222,680	897,767	—	897,767
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1,008	1,341	64,447	19	66,817	△66,817	—
計	131,886	414,376	24,083	171,537	222,700	964,584	△66,817	897,767
セグメント利益	11,898	36,584	3,489	5,749	3,282	61,005	△372	60,632

(注) 1. セグメント利益の調整額△372百万円は、セグメント間取引消去等によるものである。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

② 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項なし。

(のれんの金額の重要な変動)

当第2四半期連結累計期間において、北米で開発事業及び建設事業を展開する企業の持分を取得し、連結の範囲に含めたことに伴い、のれん616百万円が発生している。のれんの金額は、当第2四半期連結会計期間末において暫定的に算定された金額である。なお、のれんは事業セグメントに配分していない。

3. 補足情報

(1) 四半期個別財務諸表

四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	272,139	263,434
受取手形・完成工事未収入金等	480,363	363,866
販売用不動産	32,162	34,940
未成工事支出金	28,282	32,496
開発事業等支出金	36,789	48,668
その他	72,300	92,883
貸倒引当金	△ 51	△ 93
流動資産合計	921,987	836,195
固定資産		
有形固定資産	211,533	198,460
無形固定資産	4,736	4,933
投資その他の資産		
投資有価証券	362,149	392,897
その他	44,281	29,344
貸倒引当金	△ 9,515	△ 5,502
投資その他の資産合計	396,915	416,738
固定資産合計	613,185	620,132
資産合計	1,535,173	1,456,328

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	353,600	336,111
短期借入金	39,926	42,367
コマーシャル・ペーパー	61,000	—
1年内償還予定の社債	30,000	10,000
未払法人税等	26,781	18,893
未成工事受入金	163,022	139,809
完成工事補償引当金	4,357	5,967
工事損失引当金	14,720	13,720
その他	145,873	144,255
流動負債合計	839,281	711,124
固定負債		
社債	40,000	40,000
長期借入金	91,892	89,437
退職給付引当金	49,663	50,527
関係会社事業損失引当金	213	213
その他	48,529	47,751
固定負債合計	230,298	227,929
負債合計	1,069,580	939,053
純資産の部		
株主資本		
資本金	81,447	81,447
資本剰余金	45,378	45,378
利益剰余金	231,146	265,218
自己株式	△ 6,036	△ 6,054
株主資本合計	351,936	385,990
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	96,542	114,169
繰延ヘッジ損益	△ 120	△ 95
土地再評価差額金	17,235	17,209
評価・換算差額等合計	113,657	131,283
純資産合計	465,593	517,274
負債純資産合計	1,535,173	1,456,328

四半期損益計算書
第2四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高		
完成工事高	504,946	546,263
開発事業等売上高	18,309	24,083
売上高合計	523,256	570,346
売上原価		
完成工事原価	413,335	471,220
開発事業等売上原価	15,250	19,463
売上原価合計	428,585	490,684
売上総利益		
完成工事総利益	91,611	75,042
開発事業等総利益	3,059	4,619
売上総利益合計	94,670	79,661
販売費及び一般管理費	26,363	27,689
営業利益	68,307	51,972
営業外収益	10,016	13,606
営業外費用	2,013	2,053
経常利益	76,309	63,526
特別利益	429	3,116
特別損失	174	318
税引前四半期純利益	76,564	66,323
法人税等	21,128	17,720
四半期純利益	55,435	48,603

(参考) 1株当たり四半期純利益

106円63銭

93円49銭

(注1) 四半期個別財務諸表は、四半期財務諸表等規則に準拠して作成し、建設業法施行規則に準じて記載している。
なお、科目の区分掲記については、当社の判断により一部要約している。

(注2) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、前事業年度の貸借対照表については、当該会計基準等を遡って適用した後の金額を記載している。

(注3) 平成30年10月1日付で当社普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定している。

(2) ハイライト情報 (実績)

第2四半期累計

【連結】		(単位:億円)				
	前第2四半期実績		当第2四半期実績		増減額	増減率(%)
売上高	8,227		8,977		750	9.1
建設事業	7,366		8,053		686	9.3
開発事業等	860		924		63	7.4
売上総利益	1,230	15.0%	1,111	12.4%	△119	△9.7
建設事業	1,076	14.6%	944	11.7%	△131	△12.2
開発事業等	154	18.0%	167	18.1%	12	8.0
販管費	462		505		42	9.2
営業利益	768	9.3%	606	6.8%	△161	△21.1
営業外損益	75		114		39	
(金融収支)	(26)		(37)		(11)	
経常利益	843	10.3%	721	8.0%	△122	△14.5
特別損益	46		33		△12	
親会社株主に帰属する四半期純利益	643	7.8%	545	6.1%	△98	△15.3
建設事業受注高	7,593		7,520		△72	△1.0
国内	6,048		5,084		△963	△15.9
海外	1,544		2,436		891	57.7
	前期末実績		当第2四半期末実績		増減額	増減率(%)
有利子負債残高	3,448		2,758		△689	△20.0
【個別】		(単位:億円)				
	前第2四半期実績		当第2四半期実績		増減額	増減率(%)
売上高	5,232		5,703		470	9.0
建設事業	5,049		5,462		413	8.2
(土木)	(1,530)		(1,318)		(△211)	(△13.8)
(建築)	(3,519)		(4,143)		(624)	(17.7)
開発事業等	183		240		57	31.5
売上総利益	946	18.1%	796	14.0%	△150	△15.9
建設事業	916	18.1%	750	13.7%	△165	△18.1
(土木)	(413)	(27.0%)	(216)	(16.4%)	(△196)	(△47.6)
(建築)	(503)	(14.3%)	(534)	(12.9%)	(31)	(6.2)
開発事業等	30	16.7%	46	19.2%	15	51.0
販管費	263		276		13	5.0
営業利益	683	13.1%	519	9.1%	△163	△23.9
営業外損益	80		115		35	
(金融収支)	(62)		(69)		(7)	
経常利益	763	14.6%	635	11.1%	△127	△16.8
特別損益	2		27		25	
四半期純利益	554	10.6%	486	8.5%	△68	△12.3
受注高	5,512		4,791		△720	△13.1
建設事業	5,256		4,484		△772	△14.7
(土木)	(1,432)		(1,256)		(△175)	(△12.2)
(建築)	(3,824)		(3,227)		(△597)	(△15.6)
開発事業等	255		307		51	20.2
	前期末実績		当第2四半期末実績		増減額	増減率(%)
有利子負債残高	2,628		1,818		△810	△30.8

(3) ハイライト情報 (予想)

① 業績予想 (通期)

【連結】						(単位:億円)		
	前期実績		当期予想(今回)		増減額	増減率(%)	当期予想(期首)※	
売上高	18,306		19,600		1,293	7.1	20,000	
建設事業	16,454		17,540		1,085	6.6	18,100	
開発事業等	1,851		2,060		208	11.3	1,900	
売上総利益	2,589	14.1%	2,280	11.6%	△309	△11.9	2,150	10.8%
建設事業	2,238	13.6%	1,920	10.9%	△318	△14.2	1,800	9.9%
開発事業等	351	19.0%	360	17.5%	8	2.6	350	18.4%
販管費	1,005		1,080		74	7.4	1,070	
営業利益	1,583	8.7%	1,200	6.1%	△383	△24.2	1,080	5.4%
営業外損益	213		140		△73		90	
(金融収支)	(49)		(54)		(4)		(35)	
経常利益	1,797	9.8%	1,340	6.8%	△457	△25.4	1,170	5.9%
特別損益	△20		30		50		20	
親会社株主に帰属する当期純利益	1,267	6.9%	970	4.9%	△297	△23.5	820	4.1%
建設事業受注高	16,859		17,800		940	5.6	17,400	
国内	12,862		13,000		137	1.1	12,500	
海外	3,997		4,800		802	20.1	4,900	
	前期末実績		当期末予想(今回)		増減額	増減率(%)	当期末予想(期首)※	
有利子負債残高	3,448		3,400		△48	△1.4	3,400	
【個別】						(単位:億円)		
	前期実績		当期予想(今回)		増減額	増減率(%)	当期予想(期首)※	
売上高	11,651		12,500		848	7.3	12,500	
建設事業	11,192		12,000		807	7.2	12,120	
(土木)	(3,665)		(3,000)		(△665)	(△18.2)	(3,120)	
(建築)	(7,526)		(9,000)		(1,473)	(19.6)	(9,000)	
開発事業等	459		500		40	8.9	380	
売上総利益	1,924	16.5%	1,590	12.7%	△334	△17.4	1,450	11.6%
建設事業	1,834	16.4%	1,520	12.7%	△314	△17.1	1,380	11.4%
(土木)	(778)	(21.2%)	(470)	(15.7%)	(△308)	(△39.6)	(470)	(15.1%)
(建築)	(1,055)	(14.0%)	(1,050)	(11.7%)	(△5)	(△0.5)	(910)	(10.1%)
開発事業等	90	19.6%	70	14.0%	△20	△22.4	70	18.4%
販管費	572		590		17	3.1	570	
営業利益	1,351	11.6%	1,000	8.0%	△351	△26.0	880	7.0%
営業外損益	110		120		9		60	
(金融収支)	(77)		(85)		(7)		(73)	
経常利益	1,462	12.6%	1,120	9.0%	△342	△23.4	940	7.5%
特別損益	△47		25		72		10	
当期純利益	1,003	8.6%	820	6.6%	△183	△18.3	660	5.3%
受注高	12,000		12,500		499	4.2	12,000	
建設事業	11,485		12,000		514	4.5	11,500	
(土木)	(3,032)		(3,000)		(△32)	(△1.1)	(3,000)	
(建築)	(8,453)		(9,000)		(546)	(6.5)	(8,500)	
開発事業等	515		500		△15	△2.9	500	
	前期末実績		当期末予想(今回)		増減額	増減率(%)	当期末予想(期首)※	
有利子負債残高	2,628		2,000		△628	△23.9	2,000	

(注) ※を付した予想値(期首)については、平成30年5月15日に公表した数値を記載しております。

② 個別受注高予想内訳

(単位:億円)

【通期】	前期実績		当期予想(今回)		増減額	増減率(%)	当期予想(期首)※
土 木	3,032	(25.3%)	3,000	(24.0%)	△32	△1.1	3,000 (25.0%)
国内	3,014	(25.2%)	2,950	(23.6%)	△64	△2.1	2,950 (24.6%)
海外	17	(0.1%)	50	(0.4%)	32	182.7	50 (0.4%)
建 築	8,453	(70.4%)	9,000	(72.0%)	546	6.5	8,500 (70.8%)
国内	8,453	(70.4%)	9,000	(72.0%)	546	6.5	8,500 (70.8%)
海外	-	-	-	-	-	-	-
建設事業計	11,485	(95.7%)	12,000	(96.0%)	514	4.5	11,500 (95.8%)
国内	11,468	(95.6%)	11,950	(95.6%)	481	4.2	11,450 (95.4%)
海外	17	(0.1%)	50	(0.4%)	32	182.7	50 (0.4%)
開発事業等	515	(4.3%)	500	(4.0%)	△15	△2.9	500 (4.2%)
合 計	12,000	(100.0%)	12,500	(100.0%)	499	4.2	12,000 (100.0%)

(注) ※を付した予想値(期首)については、平成30年5月15日に公表した数値を記載しております。

(4) 受注・売上・繰越高 (個別)

① 受注高

(単位:百万円)

項目		前第2四半期 累計期間 〔自平成29年 4月 1日 至平成29年 9月30日〕	当第2四半期 累計期間 〔自平成30年 4月 1日 至平成30年 9月30日〕	増減(△)	増減(△)率	前事業年度 〔自平成29年 4月 1日 至平成30年 3月31日〕
建 業	国内官公庁	76,992 (13.9 %)	71,249 (14.9 %)	△ 5,743	△ 7.5 %	171,198 (14.3 %)
	国内民間	64,789 (11.8)	54,485 (11.3)	△ 10,304	△ 15.9	130,254 (10.9)
	国内計	141,782 (25.7)	125,734 (26.2)	△ 16,048	△ 11.3	301,452 (25.2)
	海外	1,426 (0.3)	△ 61 (△ 0.0)	△ 1,487	-	1,768 (0.1)
	計	143,209 (26.0)	125,673 (26.2)	△ 17,535	△ 12.2	303,211 (25.3)
設 業	国内官公庁	19,035 (3.5)	17,354 (3.6)	△ 1,681	△ 8.8	83,582 (6.9)
	国内民間	363,394 (65.9)	305,375 (63.8)	△ 58,019	△ 16.0	761,774 (63.5)
	国内計	382,430 (69.4)	322,729 (67.4)	△ 59,700	△ 15.6	845,356 (70.4)
	海外	- (-)	- (-)	-	-	- (-)
	計	382,430 (69.4)	322,729 (67.4)	△ 59,700	△ 15.6	845,356 (70.4)
業	国内官公庁	96,028 (17.4)	88,603 (18.5)	△ 7,425	△ 7.7	254,780 (21.2)
	国内民間	428,184 (77.7)	359,860 (75.1)	△ 68,324	△ 16.0	892,028 (74.4)
	国内計	524,213 (95.1)	448,463 (93.6)	△ 75,749	△ 14.5	1,146,809 (95.6)
	海外	1,426 (0.3)	△ 61 (△ 0.0)	△ 1,487	-	1,768 (0.1)
	計	525,639 (95.4)	448,402 (93.6)	△ 77,236	△ 14.7	1,148,577 (95.7)
開発事業等		25,582 (4.6)	30,749 (6.4)	5,166	20.2	51,507 (4.3)
合計		551,221 (100)	479,151 (100)	△ 72,070	△ 13.1	1,200,085 (100)

当第2四半期累計期間の主な受注工事

国土交通省東北地方整備局	成瀬ダム堤体打設工事(第1期)
西日本高速道路(株)	新名神高速道路 枚方工事
富士屋ホテル(株)	富士屋ホテル改修工事
丸糸殖産(株)	(仮称)ホテルモントレ福岡新築
(株)神戸製鋼所	自動車用超ハイテン連続焼鈍設備新設に伴う土木建築工事
九州勸業(株)	(仮称)九勸博多駅前一丁目ビル新築工事
三井不動産(株)	三井不動産ロジスティクスパーク広島 I 新築工事
沖縄市	(仮称)沖縄市多目的アリーナ建設工事

<参考> 当社以外の主な受注工事

※1は中鹿營造股份有限公司の受注工事

※2はカジマ ユー エス エー インコーポレーテッドの受注工事

中華郵政股份有限公司

郵政物流センター新築工事(台湾)※1

FJS 社

ウェスティン・アナハイム・リゾートホテル(米国)※2

② 売上高

(単位:百万円)

項目		前第2四半期 累計期間 〔自平成29年 4月 1日 至平成29年 9月 30日〕	当第2四半期 累計期間 〔自平成30年 4月 1日 至平成30年 9月 30日〕	増減(△)	増減(△)率	前事業年度 〔自平成29年 4月 1日 至平成30年 3月 31日〕
建 設 業	国内官公庁	85,296 (16.3 %)	86,598 (15.2 %)	1,302	1.5 %	249,880 (21.5 %)
	国内民間	45,130 (8.6)	44,849 (7.8)	△ 281	△ 0.6	93,109 (8.0)
	国内計	130,426 (24.9)	131,447 (23.0)	1,020	0.8	342,989 (29.5)
	海外	22,590 (4.3)	438 (0.1)	△ 22,151	△ 98.1	23,598 (2.0)
	計	153,016 (29.2)	131,886 (23.1)	△ 21,130	△ 13.8	366,588 (31.5)
	国内官公庁	51,402 (9.8)	40,635 (7.1)	△ 10,766	△ 20.9	92,915 (8.0)
	国内民間	300,527 (57.5)	373,741 (65.6)	73,213	24.4	659,761 (56.6)
	国内計	351,929 (67.3)	414,376 (72.7)	62,447	17.7	752,677 (64.6)
	海外	- (-)	- (-)	-	-	- (-)
	計	351,929 (67.3)	414,376 (72.7)	62,447	17.7	752,677 (64.6)
業	国内官公庁	136,698 (26.1)	127,234 (22.3)	△ 9,464	△ 6.9	342,795 (29.5)
	国内民間	345,657 (66.1)	418,590 (73.4)	72,932	21.1	752,871 (64.6)
	国内計	482,356 (92.2)	545,824 (95.7)	63,468	13.2	1,095,667 (94.1)
	海外	22,590 (4.3)	438 (0.1)	△ 22,151	△ 98.1	23,598 (2.0)
	計	504,946 (96.5)	546,263 (95.8)	41,316	8.2	1,119,266 (96.1)
開発事業等	18,309 (3.5)	24,083 (4.2)	5,773	31.5	45,909 (3.9)	
合計	523,256 (100)	570,346 (100)	47,090	9.0	1,165,175 (100)	

当第2四半期累計期間の主な完成工事

日立金属(株)	日立金属熊谷事業所建設工事
(福)恩賜財団済生会支部東京都済生会	東京都済生会中央病院 新主棟建設工事
トラスコ中山(株)	トラスコ中山プラネット埼玉新築工事
最高裁判所	福岡高地家簡裁庁舎新営建築工事
埼玉医療生活協同組合	羽生総合病院移転新築工事
(学)中野学園	明治大学付属中野中学・高等学校建替計画
北海道電力(株)	北電石狩湾新港発電所1号機新設第3工区工事
国土交通省中国地方整備局	鳥取西道路気高第1トンネル西工事

<参考>当社以外の主な完成工事

※1はカジマ オーバーシーズ アジア ピー ティー イー リミテッドの完成工事

※2はカジマ ユー エス エー インコーポレーテッドの完成工事

イカノ タイランド リミテッド

イケア バンヤイ(タイ)※1

リバーサイド ハイツ パール社

ザ・パール 複合開発(米国)※2

③ 次期繰越高

(単位:百万円)

項目		前第2四半期 会計期間 (平成29年 9月30日)	当第2四半期 会計期間 (平成30年 9月30日)	増減(△)	増減(△)率	前事業年度 (平成30年 3月31日)	
建 設 業	土 木	国内官公庁	428,367 (24.5 %)	342,639 (20.6 %)	△ 85,727	△ 20.0 %	357,989 (20.4 %)
		国内民間	144,715 (8.3)	171,836 (10.4)	27,120	18.7	162,200 (9.3)
		国内計	573,083 (32.8)	514,476 (31.0)	△ 58,606	△ 10.2	520,189 (29.7)
		海外	5,293 (0.3)	4,128 (0.3)	△ 1,165	△ 22.0	4,627 (0.3)
		計	578,377 (33.1)	518,604 (31.3)	△ 59,772	△ 10.3	524,817 (30.0)
	建 築	国内官公庁	120,096 (6.9)	119,847 (7.2)	△ 248	△ 0.2	143,129 (8.2)
		国内民間	1,006,563 (57.7)	977,342 (58.8)	△ 29,220	△ 2.9	1,045,708 (59.6)
		国内計	1,126,659 (64.6)	1,097,190 (66.0)	△ 29,468	△ 2.6	1,188,837 (67.8)
		海外	- (-)	- (-)	-	-	- (-)
		計	1,126,659 (64.6)	1,097,190 (66.0)	△ 29,468	△ 2.6	1,188,837 (67.8)
	業 計	国内官公庁	548,463 (31.4)	462,487 (27.8)	△ 85,975	△ 15.7	501,118 (28.6)
		国内民間	1,151,278 (66.0)	1,149,179 (69.2)	△ 2,099	△ 0.2	1,207,908 (68.9)
		国内計	1,699,742 (97.4)	1,611,666 (97.0)	△ 88,075	△ 5.2	1,709,027 (97.5)
		海外	5,293 (0.3)	4,128 (0.3)	△ 1,165	△ 22.0	4,627 (0.3)
		計	1,705,036 (97.7)	1,615,794 (97.3)	△ 89,241	△ 5.2	1,713,655 (97.8)
開発事業等		40,431 (2.3)	45,422 (2.7)	4,991	12.3	38,757 (2.2)	
合計		1,745,468 (100)	1,661,217 (100)	△ 84,250	△ 4.8	1,752,412 (100)	

当第2四半期会計期間の主な繰越工事

三井物産(株)、三井不動産(株)	(仮称)OH-1計画新築工事
(株)アルベログランデ	(仮称)竹芝地区開発計画(業務棟)新築工事
日本橋二丁目地区市街地再開発組合	日本橋高島屋三井ビルディング・日本橋高島屋S.C.新館
日本橋室町三丁目地区市街地再開発組合	日本橋室町三丁目地区第一種市街地再開発事業A地区新築工事
東日本高速道路(株)	東京外かく環状道路 本線トンネル(南行)東名北工事
三井不動産レジデンシャル(株)、丸紅(株)	ザ・タワー横浜北仲 新築工事
東日本高速道路(株)	横浜環状南線 公田笠間トンネル工事
東京建物(株)、(株)サンケイビル	(仮称)豊島プロジェクトA棟・B棟新築工事

<参考>当社以外の主な繰越工事

※1はカジマ オーバーシーズ アジア ピー ティー イー リミテッドの繰越工事

※2はカジマ ユー エス エー インコーポレーテッドの繰越工事

シンガポール保健省

国立伝染病センター新築工事(シンガポール)※1

ハワイ州交通局

レンタカー施設統合及び周辺道路改修工事(カフルイ、マウイ島)(米国)※2